

3 | 住民の皆さまの避難に係る当社の役割（2 / 4）

- 原子力災害が発生した場合、発電所周辺の住民の皆さまの避難や一時移転の際に必要な輸送、避難退域時検査、緊急時モニタリングに関して、「浜岡地域原子力防災協議会」における検討を踏まえ、原子力事業者として協力いたします。
- 2018年12月、当社の全社防災訓練(図上演習)において、オンサイトとオフサイトの活動の連携に着目して、複合災害を前提として、情報発信や要員派遣が行動計画として適切かどうか検証しました。

訓練概要

- 実施日時 2018年12月6日
- 想定事象 南海トラフ巨大地震起因の複合災害（電力設備被害・原子力災害）
- 検証事項
 - ・ 本店緊急事態対策本部における各統括、班長の役割の検証
 - ・ 要員派遣や資機材の供給が行動計画（タイムライン）として適切か否かの検証
- 避難支援
 - ・ 全社から避難支援要員を確保（電力復旧要員除く）
 - ・ 東西の避難退域時検査場所へ検査要員を派遣
 - ・ 避難経路所へ支援要員を派遣
 - ・ PAZ要配慮者の搬送支援
 - ・ UPZ圏内の電力復旧 等
- 今後の取り組み
 - ・ 訓練結果を踏まえた更なる改善による対応力向上

本店本部運営訓練

